

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		高齢者日常生活支援事業費〔自立支援日常生活用具給付事業〕													
予算科目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	3	老人福祉費	事業番号	4	
事業の種別		☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)													
		☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☒ 廃止したもの													
担当部署・課長名		高齢介護				課		高齢福祉		係		課長名		伊野宮 崇	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施 策 番 号		2 - 2			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進										総 合 計 画 書 (ページ)		51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）									
	介護認定申請の結果、要介護・要支援に該当しないと認定された在宅高齢者のうち、運動機能の低下が認められた者。					→ 市内65歳以上の高齢者数（令和2年4月1日現在）									
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）									
	自立した日常生活が容易に送れる状態					→ 用具の給付を受けた者の数									
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）									
	在宅の高齢者に対し、自立を支援するための日常生活用具（入浴補助用具・歩行支援用具など）を現物給付する。 申請希望があった際には、高齢者ほっと支援センターの相談員が状況確認を行い、市が給付の可否を決定する。 所得に応じて1割もしくは2割・3割の利用者負担あり。					→ 用具の給付を受けた者の数									
	対 象 指 標		①の数値	人	22,711	22,902	23,062	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標				
	成 果 指 標		②の数値	人	1	0	0								
3 経 費	目 標		②の目標値				1	0	0	目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。） 介護保険非該当の生活機能の低下した高齢者の自立の支援を図るため、平成30実績を目標に設定した。					
	活 動 指 標		③の数値	人	1	0	0								
	事業費（実績）		円	17,280	0	0					※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財 源	一般財源	円	15,552	0	0									
特定財源		円	1,728	0	0										
人 件 費 (目安)	(うち受益者負担)	円	1,728	0	0										
	所要人数(再任用以外)	人	0.005	0.005	0.005										
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0										
	職員人件費(再任用以外)	円	41,220	0	0										
職員人件費(再任用)		円	0	0	0										
事業費+人件費		円	58,500	0	0										
4 課 題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く														
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く														